

令和2年度補正予算事業一覧

2022年2月7日現在

No.	事業名	予算額 ()は 前年度 予算額	事業目的・概要	東北経済産業局 担当窓口	執行・交付機 関 (申請提出・支 援機関)	受付・公募期間	公募情報等URL
1	中小企業生産性革命推進事業の特別枠 (IT導入補助金2021)	2,300億円の内数	<p>中小企業・小規模事業者等が生産性の向上に資するITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、中小企業・小規模事業者等の生産性向上を図ります。低感染リスク型ビジネス枠(IT導入補助金2021におけるC類型・D類型)では、複数の業務工程を広範囲に非対面化する業務形態の転換が可能なITツールの導入を支援するほか、テレワーク用のクラウド対応したITツールを導入する取組を支援します。</p> <p>【C類型】 補助額:30万円～450万円、補助率2/3 【D類型】 補助額:30万円～150万円、補助率2/3</p>	製造産業・情報政策課 (デジタル政策担当) 022-221-4895	一般社団法人サービスデザイン推進協議会	<p>1次締切:2021年5月14日(金曜日)17時00分 ※受付終了</p> <p>2次締切:2021年7月30日(金曜日)17時00分 ※受付終了</p> <p>3次締切:2021年9月30日(木曜日)17時00分 ※受付終了</p> <p>4次締切:2021年11月17日(水曜日)17時00分 ※受付終了</p> <p>5次締切:2021年12月22日(水曜日)17時00分 ※受付終了</p> <p>※公募終了</p>	https://www.it-hoio.jp/
2	中小企業生産性革命推進事業の特別枠創設 (ものづくり・商業・サービス補助金)	2,300億(令和2年度第三次補正予算)	<p><ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金>【一般型】 中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するもの。</p> <p>■事業概要 補助金額 100万円～1,000万円 補助率 [通常枠] 中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3 [低感染リスク型ビジネス枠(新特別枠)] 2/3</p> <p>・物理的な対人接触を減らすことに資する革新的な製品・サービスの開発 ・物理的な対人接触を減らす製品・システムを導入した生産性プロセス・サービス提供方法の改善 ・ウィズコロナ・ポストコロナに対応したビジネスモデルへの抜本的な転換に係る設備・システム投資</p> <p>設備投資 単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要 補助対象経費 [通常枠] 機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 [低感染リスク型ビジネス枠(新特別枠)] 上記に加えて、広告宣伝費・販売促進</p>	産業技術革新課 022-221-4882	ものづくり・商業・サービス補助金事務局(全国中小企業団体中央会)	<p>7次締切 公募開始:2021年5月13日(木曜日)17時00分 申請受付:2021年6月3日(木曜日)17時00分 応募締切:2021年8月17日(火曜日)17時00分 ※受付終了</p> <p>8次締切 公募開始:2021年8月17日(火曜日)17時00分 応募締切:2021年11月11日(木曜日)17時00分 ※受付終了</p> <p>9次締切 公募開始:2021年11月11日(木曜日)17時00分 応募締切:2022年2月8日(火曜日)17時00分</p>	http://portal.monodukuri-hoio.jp/about.html
3	中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編 (持続化補助金<低感染リスク型ビジネス枠>)	2,300億円の内数	<p>新型コロナウイルス感染症の流行が継続している中で、現下及びポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けた中小企業等の取組を支援するため、令和2年度一次・二次補正で措置した特別枠を新特別枠(低感染リスク型ビジネス枠)に改編。小規模事業者が経営計画及び補助事業計画を作成して取り組む、感染拡大防止のための対人接触機会の減少と事業継続を両立させるポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等に関する取組を支援する。</p> <p>補助率:3/4 補助上限:100万円 ※感染防止対策費については、補助金総額の1/4(最大25万円)を上限に補助対象経費に計上することが可能。(緊急事態措置に伴う特別措置を適用する事業者は政策加点の他、補助金総額の1/2(最大50万円)に上限を引上げ)</p>	経営支援課 022-221-4806	全国商工会連合会	<p>【申請受付開始】2021年4月16日(金曜日) 【1次受付締切】2021年5月12日(水曜日) ※受付終了</p> <p>【2次受付締切】2021年7月7日(水曜日) ※受付終了</p> <p>【3次受付締切】2021年9月8日(水曜日) ※受付終了</p> <p>【4次受付締切】2021年11月10日(水曜日) ※受付終了</p> <p>【5次受付締切】2022年1月12日(水曜日) ※受付終了</p> <p>【6次受付締切】2022年3月9日(水曜日) ※締切時間はいずれも17時00分</p>	https://www.iizokuka-post-corona.jp/

4	Go To キャンペーン事業 (1次補正)	1兆6,794億円	<p>今回の感染症の流行の収束状況を見極めつつ、甚大な影響を受けている観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント業などを対象とし、期間を限定した官民一体型の需要喚起キャンペーンを講じます。</p> <p>①Go To Travel キャンペーン 旅行者等経由で、旅行商品を購入した消費者に、代金の1/2相当のクーポン等を付与。</p> <p>②Go To Eat キャンペーン 飲食予約サイト経由で、飲食店を予約・来店した消費者に、飲食店で使えるポイント等を付与。登録飲食店で使えるプレミアム付食事券を発行。</p> <p>③Go To Event キャンペーン チケット会社経由で、イベント等のチケットを購入した消費者に、割引・クーポン等を付与。</p> <p>④Go To 商店街キャンペーン 商店街等によるキャンペーン期間中のイベント開催、プロモーション、観光商品開発等の実施。</p> <p>⑤一体的なキャンペーンの周知 ※経済産業省関連は③及び④の事業</p>	商業・流通サービス産業課 観光・コンテンツ産業支援室 022-221-4914	③株式会社博報堂 ④ひとまちみらい商店街振興コンソーシアム(幹事法人:株式会社読売広告社)	<p>③<実施期間>(Go To Event) 2020年10月29日(木曜日)~2021年12月31日(金曜日) ※公募終了</p> <p>④<実施期間>(Go To 商店街) 2020年10月19日(月曜日)~2021年12月31日(金曜日) 申請は令和2年12月24日(月曜日)をもって受付終了。</p> <p>※緊急事態宣言により、一部審査及び事業停止中。</p>	https://goto.meti.go.jp/index.html
5	JAPANブランド育成支援等事業	15億円	<p>地域の魅力を秘めた「地域産品」「サービス」の磨き上げやブランド力の強化、発信力の向上を図ることで、新型コロナウイルス感染症に打ち勝つ地域産品・サービスの魅力創出・発信活動・新市場の開拓を支援します。</p>	地域ブランド連携推進課 022-221-4923	株式会社ジェイアール東日本企画	<p>第1ターム 事前連絡:2020年6月8日(月曜日)~2020年6月22日(月曜日)17時00分 申請期間:2020年6月8日(月曜日)~2020年6月29日(月曜日)17時00分(必着) ※受付終了</p> <p>第2ターム 事前連絡:2020年6月30日(火曜日)~2020年7月13日(月曜日)17時00分 申請期間:2020年6月30日(火曜日)~2020年7月22日(水曜日)17時00分(必着) ※受付終了</p>	<p>(公募情報) https://www.chusho.meti.go.jp/shogvo/chiiki/japan_brand/2020/200608Jbrand-koubo.html</p>
6	海外サプライチェーン多元化等支援事業	235.0億円	<p>日本・ASEANの強靱なサプライチェーンを構築するため、ASEAN等において、製造拠点の多元化等を行うことを目的とした設備導入・実証試験・FS調査等を支援(自動車、電機製品等のサプライチェーンに加え、衛生用品等の供給体制多元化も含む)。</p> <p>また、現地機関・企業との連携を通じ、デジタル技術を活用したサプライチェーン最適化・効率化を実現させるための実証・FS調査等とあわせ、ネットワーク構築を支援。</p>	国際課 022-221-4907	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)	<p>第四回公募(設備導入補助型)締切:2021年4月26日(月曜日) ※受付終了 (採択発表:2021年6月29日(月曜日))</p> <p>第五回公募予定(時期未定)</p>	<p>(第四回公募情報) https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210326003.html</p> <p>(第四回採択結果) https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/2021/s210629001.html</p>

7	非対面・遠隔の海外展開支援事業	40.0億円	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、人の移動を伴う販路開拓が困難となり、中堅・中小企業の独力での海外展開がより困難になっている。そこで、中堅・中小企業が海外展開する際であっても、人の移動を伴わずに遠隔で事業が行えるよう、JETRO(日本貿易振興機構)において以下により支援を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の主要なEC(電子商取引)サイトに特設サイト「ジャパンモール」を設置することにより、地域の中小企業の商品の販路開拓を支援 ・ オンラインでの商談会の取組等を進め、企業が非対面・遠隔での先進的な商談を行える環境を整備。 	国際課 022-221-4907	独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO)	-	-
8	中小企業等事業再構築促進事業	1兆1,485億円	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。</p> <p>また、事業再構築を通じて事業規模を拡大し、中小企業者等から中堅・大企業等に成長することや、中堅企業等が海外展開を強化し市場の新規開拓を行うことで高い成長率を実現することは特に重要であることから、本事業ではこれらを志向する企業をより一層強気に支援する。</p> <p>■補助金額</p> <p>[通常枠]</p> <p>中小企業者等、中堅企業等ともに</p> <p>【従業員数20人以下】 100万円～4,000万円</p> <p>【従業員数21～50人】 100万円～6,000万円</p> <p>【従業員数51人以上】 100万円～8,000万円</p> <p>[大規模賃金引枠] 中小企業者等、中堅企業等ともに</p> <p>【従業員数101人以上】 8,000万円超～1億円</p> <p>[卒業枠] 中小企業者等:6,000万円超～1億円</p> <p>[グローバルV字回復枠] 中堅企業等:8,000万円超～1億円</p> <p>[緊急事態宣言特別枠(※1)] 中小企業者等、中堅企業等ともに</p> <p>【従業員数5人以下】 100万円～500万円</p> <p>【従業員数6～20人】 100万円～1,000万円</p> <p>【従業員数21人以上】 100万円～1,500万円</p> <p>[最低賃金枠] 中小企業者等、中堅企業等ともに</p> <p>【従業員数5人以下】 100万円～500万円</p> <p>【従業員数6～20人】 100万円～1,000万円</p> <p>【従業員数21人以上】 100万円～1,500万円</p> <p>■補助率</p> <p>[通常枠] 中小企業者等 2/3(6,000万円を超える部分は1/2)</p> <p>中堅企業等 1/2(4,000万円を超える部分は1/3)</p> <p>[大規模賃金引上枠] 中小企業者等 2/3(6,000万円を超える部分は1/2)</p> <p>中堅企業等 1/2(4,000万円を超える部分は1/3)</p> <p>[卒業枠] 中小企業者等 2/3</p> <p>[グローバルV字回復枠] 中堅企業等 1/2</p> <p>[緊急事態宣言特別枠] 中小企業者等 3/4、中堅企業等 2/3</p> <p>[最低賃金枠] 中小企業者等 3/4、中堅企業等 2/3</p>	地域経済課 022-221-4876	独立行政法人 中小企業基盤整備機構及び株式会社パソナ	<p>【一次公募】 公募期間(電子申請) 2021年3月26日(金曜日)～ 2021年5月7日(金曜日)18時00分 ※受付終了</p> <p>【二次公募】 公募期間(電子申請) 2021年5月20日(木曜日)～ 2021年7月2日(金曜日)18時00分 ※受付終了</p> <p>【三次公募】 公募期間(電子申請) 2021年7月30日(金曜日)～ 2021年9月21日(火曜日)18時00分 ※受付終了</p> <p>【四次公募】 公募期間(電子申請) 2021年10月28日(木曜日)～ 2021年12月21日(火曜日)18時00分 ※受付終了</p> <p>【五次公募】 公募期間(電子申請) 2022年1月20日(木曜日)～ 2022年3月24日(木曜日)18時00分</p>	https://iigyou-saikouchiku.jp/

9	中小企業生産性革命推進事業のうちサービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金2021)	3.600億円の内数	中小企業・小規模事業者等が生産性の向上に資するITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入するための事業費等の経費の一部を補助等することにより、中小企業・小規模事業者等の生産性向上を図ります。(IT導入補助金のうちA類型、B類型) 【A類型】 補助額:30万円～150万円、補助率1/2 【B類型】 補助額:150万円～450万円、補助率1/2	製造産業・情報政策課 (デジタル政策担当) 022-221-4895	一般社団法人サービスデザイン推進協議会	1次締切:2021年5月14日(金曜日)17時00分 ※受付終了 2次締切:2021年7月30日(金曜日)17時00分 ※受付終了 3次締切:2021年9月30日(木曜日)17時00分 ※受付終了 4次締切:2021年11月17日(水曜日)17時00分 ※受付終了 5次締切:2021年12月22日(水曜日)17時00分 ※受付終了 ※公募終了	https://www.it-hoio.jp/
10	がんばろう!商店街事業 (旧:Go To 商店街事業) (3次補正)	30億円	3密対策等の感染拡大防止対策を徹底しながら、ウィズコロナの状況に対応していくために商店街等(商店街・飲食店街・温泉組合等、中小小売業・サービス業のグループ)が行うオンライン活用事業、新たな商材開発やプロモーション制作など、「地元」や「商店街」の良さを再認識するきっかけとなる取組を支援する。各地域で、消費者や生産者との接点を持つ「商店街」が、率先して「地元」の良さを発信や、地域社会の価値を見直すきっかけとなる取組を行い、地域に活気を取り戻していくことを通じて商店街の活性化につなげることがねらいである。	商業・流通サービス産業課 022-221-4914	未定	事業開始:未定 事業期間 ~2022年GW頃(予定) 事業内容についても見直し検討中	https://gotoentry.meti.go.jp/ ※1次補正と同様。公募等については1次補正の事業再開を踏まえて実施。
11	コンテンツグローバル需要創出促進事業 (J-LODlive2) (3次補正)	401.3億円	日本発のコンテンツの海外展開を促進し、日本ブーム創出を通じた関連産業の海外展開の拡大及び訪日外国人等の促進につなげることを目的として、新型コロナウイルス感染症のまん延により、コンテンツのプロモーションの機会を失った事業者を対象に、音楽、演劇等の国内における公演の開催費用、及び当該公演を収録した動画の全部又は一部の海外向けのデジタル配信の実施を支援する。	観光・コンテンツ産業支援室 022-221-4914	特定非営利活動法人映像産業振興機構(VIPO)	2021年4月7日(水曜日)～2022年1月21日(金曜日) (予算がなくなり次第終了。原則、隔週金曜日に応募締切。)	https://i-lodlive2.jp/

12	事業承継・事業引継ぎ推進事業	56.6億円	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、地域の貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代へ引き継ぐため、事業承継・引継ぎを支援するとともに、事業承継・引継ぎ後に行う新たな取組等を支援する。具体的には、事業承継・引継ぎ補助金によって、事業承継・引継ぎを契機とする業態転換や多角化を含む新たな取組や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用等を支援する。</p> <p>また、事業承継・引継ぎにおいて後継者教育の重要性が指摘されていることを踏まえ、後継者教育の型を提示するため、承継トライアル実証事業を行う。さらに、感染症の影響下における事業承継・引継ぎに対応するため、各都道府県に設置される事業承継・引継ぎ支援センターの体制を整備する。</p> <p>事業承継・引継ぎ補助金 [補助率等]</p> <p>(1)事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組や廃業に係る費用の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ■創業支援型 補助率2/3以内・補助上限400万円・廃業を伴う場合の上乗せ額+200万円 ■経営者交代型 補助率2/3以内・補助上限400万円・廃業を伴う場合の上乗せ額+200万円 ■M&A型 補助率2/3以内・補助上限800万円・廃業を伴う場合の上乗せ額+200万円 <p>(2)事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ■専門家活用型 補助率2/3以内・補助上限400万円・廃業を伴う場合の上乗せ額+200万円 <p>(3)中小企業者団体等の事業承継やM&Aに係る広報啓蒙活動に要する経費の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ■広報啓蒙事業 補助率2/3以内・補助上限400万円 	中小企業課 022-221-4922	<p>(1)(2)デロイト・トーマツファイナンシャル・アドバイザリー・合同会社</p> <p>(3)中小企業庁財務課</p>	<p>(1)(2) 【一次公募】 電子申請 2021年6月11日(金曜日)～2021年7月12日(月曜日)18時00分</p> <p>【二次公募】 2021年7月13日(火曜日)～2021年8月13日(金曜日)18時00分</p> <p>(3) 2021年12月3日(金曜日)～2021年12月24日(金曜日)18時00分</p> <p>※公募終了</p>	<p>(1)(2) https://ish.go.jp/r2h/</p> <p>(3) https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2021/211203shoukei.html</p>
13	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	27.7億円 (39億円)	<p>災害時においてエネルギー供給が途絶えた時に備え、公共施設、医療・福祉施設等でも自家発電設備等を稼働させるための燃料を「自衛的備蓄」として確保するために、LPガス、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援する。</p> <p>(1)石油ガス災害バルク等の導入事業費補助金 (2)社会的重要なインフラ自衛的燃料備蓄事業 ※補助率は申請者により異なる ※令和3年度予算にも同様の事業があるが、病院、老人ホーム、公的避難所で申請する場合は令和2年度第三次補正予算で申請する。 ※自治体が避難所として認めた商業施設等の一時避難所は、令和2年度補正予算では対象外 (令和3年度予算の対象)</p>	資源・燃料課 022-221-4934	<p>(1)一般財団法人エルピーガス振興センター</p> <p>(2)全国石油商業組合連合会</p>	<p>(1)2021年5月28日(金曜日)～2021年6月25日(金曜日) ※公募終了 ※一次締めとして2021年6月11日(金曜日)</p> <p>(2)2021年5月7日(金曜日)～2021年12月6日(月曜日)必着 ※公募終了</p>	<p>(1)一般財団法人エルピーガス振興センター https://saigaibulk.net/info/index.html</p> <p>(2)全国石油商業組合連合会 http://www.zensekiren.or.jp/06contents01/01/0101/0106/05</p>

14	石油製品安定供給確保支援事業	7.6億円 (170億円)	<p>(1)災害時における給油所の災害対応能力を強化することを目的として、揮発油販売業者等が行う以下の工事費用の一部を補助する。 ※申請資格等条件あり</p> <p>①「地下タンク入換工事業」 既設の地下タンク、配管を大型二重殻タンク、樹脂製配管等に入れ替える工事を補助 補助率:申請者により異なる(1月4日～10月10日)</p> <p>②「ペーパー回収設備整備事業」 ペーパー回収装置付き計量器・荷卸し設備の導入を補助 補助率:能力増量分等の1/2</p> <p>(2)「SS過疎地等における事業再構築支援事業」 需要低迷や人手不足等の課題を抱えるSS過疎地で、石油製品の安定供給を確保する取り組みとして、省人化や燃料配送の合理化を図る設備投資を支援する。</p>	資源・燃料課 022-221-4934	一般社団法人 全国石油協会	<p>(1) ①【一次公募】 2021年8月23日(月曜日)～2021年9月13日(月曜日)必着 ※受付終了</p> <p>【二次公募】 2021年9月17日(金曜日)～2021年10月8日(金曜日)必着 ※公募終了</p> <p>②【一次公募】2021年4月14日(水曜日)～2021年5月31日(月曜日)必着 ※受付終了</p> <p>【二次公募】 2021年9月17日(金曜日)～2021年10月7日(木曜日)必着 ※公募終了</p> <p>(2)【一次公募】2021年5月19日(水曜日)～2021年6月30日(水曜日)必着 ※受付終了</p> <p>【二次公募】2021年10月18日(月曜日)～2021年11月8日(月曜日)必着 ※公募終了</p>	一般社団法人全国石油協会 http://www.sekiyu.or.jp/
15	災害時の対応能力強化に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	12.3億円	<p>災害時における感染症対策として新たに開設された避難所等において、災害時の電力供給停止にも対応可能な天然ガス利用設備の導入を行う事業者に対し、その導入に係る経費(設計費、既存設備撤去費、新規設備機器費、新規設備設置工事費、敷地内ガス管敷設費)の一部を補助するもの。</p>	電力・ガス事業課 022-221-4941	一般社団法人 都市ガス振興センター	<p>【一次公募】 2021年3月25日(木曜日)～ 2021年5月7日(金曜日) ※受付終了</p> <p>【二次公募】 2021年5月17日(月曜日)～ 2021年6月25日(金曜日) ※受付終了</p> <p>【三次公募】 2021年7月5日(月曜日)～ 2021年8月27日(金曜日) ※受付終了</p> <p>【四次公募】 2021年9月21日(火曜日)～ 2021年11月30日(火曜日) ※受付終了</p> <p>※公募終了</p>	http://www.gasproc.or.jp/current/subsidylist/r3.1/

16	被災小規模事業者 再建事業 (持続化補助金< 令和2年7月豪雨型 >)	11.4億円	令和2年7月豪雨により、被災地域の小規模事業者は、生産設備や販売拠点が大規模な損害を受けており、持続的発展を図っていくためには、早期に新たな事業計画を作成し、着実に事業再建に向けた取組を実施していくことが必要である。そのため、令和2年7月豪雨の被害を受けた小規模事業者による事業再建に向けた取組を支援する。 補助率:2/3または定額(一定の要件を満たす者) 補助上限:200万円(自社の事業用資産に損壊等の直接的な被害があった事業者) 100万円(間接的(売上減少)な被害があった事業者)	経営支援課 022-221-4806	全国商工会連 合会	【申請受付開始】2021年4月9日(金曜日) 【1次受付締切】2021年5月14日(金曜日) 【2次受付締切】2021年7月2日(金曜日) ※公募終了	https://www.shokokai.or.jp/r3_gou/
17	事業承継・引継ぎ補 助事業 (事業承継トライア ル)	2.5億円	後継者不在の中小企業が社外の第三者を後継候補者として事業承継に向けた準備を行う際の手順、課題、対応策等を明らかにし、その結果として得られる事業承継に向けた準備の「型」、特に後継者教育の「型」を共有知として蓄積する。 (1)PwCコンサルティング合同会社 後継者不在の中小企業が円滑な事業承継を実現することを目的として、第三者を後継者候補とした事業承継に向けた準備等を行う後継者不在の中小企業者に対して、事業承継計画の策定及び第三者となる後継者候補の確保、後継者候補に対する後継者教育の実践を支援する。 補助上限額:350万円以内(事業承継計画策定支援費100万円以内、後継者マッチングに伴う手数料等250万円以内) 補助率:2/3以内 (2)株式会社バトンズ ①ビジネスDD:売上高2億円未満の事業者が、株式譲渡もしくは事業譲渡のスキームにて第三者より譲り受けを検討している事業について、ビジネスモデル・ビジネスフローの整理、顧客・取引先との関係性の可視化、強み・弱みの整理、損益分岐点の分析、正常収益力・時価純資産への修正など、後継候補者と一緒に調査・分析することで、後継候補者が経営をしていく上で必要なスキル(着眼点)を習得する。 補助上限額:40万円以内 補助率:2/3以内 ②経営引き継ぎ支援:売上高2億円未満の事業者が、株式譲渡もしくは事業譲渡のスキームにて第三者より譲り受けた事業にて、業績推移・規程類等の現状分析、従業員との関係構築、事業計画・KPI・目標数値の策定などを、譲渡企業の社長と後継者が一緒になって実施する。 補助上限額:40万円 補助率:2/3以内 ③リブランドによる商品・サービス近代化:売上高2億円未満の事業者が、株式譲渡もしくは事業譲渡のスキームにて第三者より譲り受けた事業を、現代の消費者嗜好に合わせる形のリブランドを実施する。 補助上限額:29万円 補助率:2/3以内	中小企業課 022-221-4922	(1)PwCコンサル ティング合 同会社 (2)株式会社 バトンズ	(1) 【一次公募】 2021年6月7日(木曜日)～ 2021年7月15日(木曜日)17時00分 ※受付終了 【二次公募】 2021年8月9日(月曜日)～ 2021年9月17日(金曜日)17時00分 ※受付終了 【三次公募】 2021年10月18日(月曜日)～ 2021年11月22日(月曜日)17時00分 ※受付終了 (2) ①及び②:2021年6月14日(月曜日)～ 2021年8月16日(月曜日)17時00分 申請受付期間中に4回の締切を設け、各締切 後にそれぞれ審査、採択を行う。 一次締切:2021年6月30日(水曜日)17時00分 3件採択 二次締切:2021年7月15日(木曜日)17時00分 3件採択 三次締切:2021年7月30日(金曜日)17時00分 2件採択 四次締切:2021年8月16日(月曜日)17時00分 2件採択 ③ 【一次公募】 2021年6月14日(月曜日)～ 2021年7月15日(木曜日)17時00分 【二次公募】 2021年7月26日(月曜日)～ 2021年8月16日(月曜日)17時00分 ※公募終了	(1) https://trial-business-succession.jp/ (2) https://batonz.jp/lp/trial/